

固定資産税課税免除 申請の手引き

奥州市商工観光部企業立地課

1 制度概要

奥州市が指定する工業団地等に立地する企業様（新設又は増設）に対し、次のとおり税制上の優遇措置があります。

区 域	産業の分類	* ² 投下固定資本	新規雇用者* ³ 数	課税免除期間
* ¹ 指定地域	製造業	工場等の用地の取得価額を差し引いた額で5,000万円以上	5人以上	5年間
		3,000万円以上	—	3年間
	道路貨物運送業、こん包業又は卸売業	3,000万円以上	16人以上	3年間
上記指定区域外で、周辺環境が工場等の事業活動に適している区域	製造業	1億円以上	10人以上	3年間
	道路貨物運送業、こん包業又は卸売業	1億円以上	16人以上	3年間

*¹指定地域：江刺中核工業団地、江刺フロンティアパーク、江刺フロンティアパークⅡ、塔ヶ崎工業団地、前沢インター工業団地、本杉工業団地、広表工業団地、胆沢東部工業団地、胆沢東南部工業団地、日向工業団地など

*²投下固定資本：建物、構築物、機械、工場用地*などの取得価格

※工場用地は用地取得から1年以内に工場建設に着手した場合のみ課税免除対象となります

*³新規雇用者：新設または増設した工場等で常時働くことを前提に採用された県内居住者で、雇用期間の定めのない者かつ健康保険、厚生年金または雇用保険の被保険者

※ 固定資産税の課税免除を受けようとする企業様は、初年度分は、決算後2ヵ月以内、2年度目以降は、1月末日までに市へ申請が必要です。

*工場等を新設・増設する（操業し、雇用を行う）企業様が対象となります。

（例えば、親会社が土地・建物・機械装置等を取得し、子会社がそこで操業する場合は、親会社は対象となりません）

※このほか、一定の条件を満たす場合には国税、県税（法人事業税・不動産取得税）における優遇税制を受けられる場合があります。

2 課税免除の対象となる資産

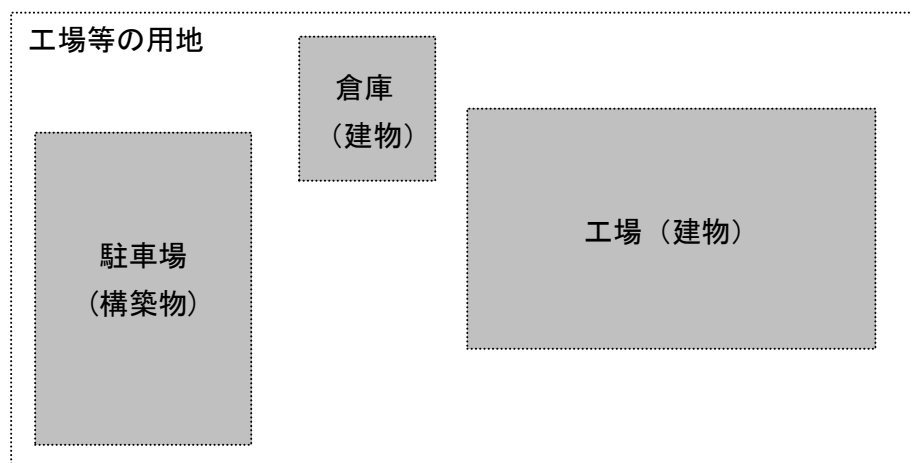
以下に掲げる資産のうち、「事業の用に直接供されているもの」が対象となります。

- (1) 建物
- (2) 建物附属設備
- (3) 構築物
- (4) 機械及び装置
- (5) 船舶・航空機
- (6) 工具・器具・備品
- (7) 車両・運搬具
- (8) 工場等の用地

※工場用地は用地取得から1年以内に工場建設に着手した場合のみ

このうち、「(8)工場等の用地」については、課税免除の対象となる不動産の垂直投影面積が対象となります。

【参考例】



※着色部分の面積が課税免除対象

3 提出書類

No.	提出書類	備考	記載例
1	固定資産税課税免除申請書（様式第1号）	固定資産の取得価額が、9の投下資本の種類別総額（別紙1）と合致するように記載願います。	p 4
2	登記事項証明書	法務局よりお取り寄せの上提出願います。	
3	定款	写しで構いません。	
4	位置図	工場周辺の状況が分かる図面を提出願います。	
5	土地の取得の明細書及び図面	土地売買がなければ不要です。	
6	事業所全体の平面見取図	建築確認申請書に添付した図面等を提出願います。	
7	建物平面図	〃	
8	機械等の配置図（従業員の配置含む）	投下資本の種類別総額（別紙1）に対応する形で作成願います。	
9	当該事業所の新（増）設事業の計画及び実績の概要	投下資本の種類別総額（別紙1）を添付	p 5～7
9-1	投下資本の種類別総額（別紙1）	取得した固定資産について記載願います。	p 8～9
10	月別事業種別従業員数	分かる範囲で記載願います。	p 10
11	従業員名簿	最新のものを提出願います。	
12	直近1期分の貸借対照表、損益計算書及び営業報告書	直近1期分の決算報告書を提出願います。	
13	財産目録	減価償却資産台帳の写しを提出願います。	
14	土地売買契約書の写し	土地売買がなければ不要です。	
15	法人の概要書	会社パンフレット等でも可です。	
16	減価償却資産の償却額の計算に関する明細書（法人税申告表別表16（2））	法人税申告時に税務署へ提出したものの写しを提出願います。	
17	特別償却を実施していない理由書	実施していない場合のみ提出願います。	p 11
18	その他市長が必要と認めたもの	なし	

※ 提出部数は1部となります。

※ 添付資料4から11及び14については、課税免除を受けようとする初年度のみの提出となります。

※ 国県税の課税免除申請については、それぞれの窓口で別途ご確認願います。

記載例(提出書類No.1)

様式第1号(第3条関係)

固定資産税課税免除申請書

年 月 日

奥州市長 あて

申請者住所

名称

代表者氏名

印

固定資産税の課税免除について次のとおり申請をします。

新設 又は 増設 をした 施設	事業の種類		
	事業所又は事業所の名称		
	所在地		
	事業の用に供した日	○年 ○月 ○日	操業開始の日を記入
	事業の用に供した日の属する事業年度	○年 ○月 ○日から ○年 ○月 ○日まで	企業の事業年度を記入
	事業の用に供した生産施設を構成する固定資産の取得価額	種類	取得価額
		土地	○○○円
		建物	○○○円
		建物附属設備	○○○円
		構築物	○○○円
機械及び装置		○○○円	
船舶・航空機		○○○円	
工具・器具・備品		○○○円	
	車両・運搬具	○○○円	
その他の固定資産の取得価額			
上記の生産施設を事業の用に供したことに伴って増加した雇用者数	○人		

※固定資産の取得価額が、投下資本の種類別総額(別紙1)と合致するように記載願います。

記載例(提出書類No.9)

新(増)設に係る事業計画

1 設備の新增設計画の概要

最近の電子部品の需要増加に対し、カラーテレビ用A部品等の生産能力の拡大と供給の安定を図るため、次のとおり本社工場の増設を計画しているものである。

工場建設予定地 岩手県奥州市〇〇〇〇

(増設計画)

第〇期計画(今期) 隣接地を取得、第2工場を建設

第〇期計画 第3工場を建設

第〇期計画 隣接地を取得、第4工場を建設

2 投下資本の計画額(単位:千円)

区 分	金 額
土地	20,000
建物	200,000
建物附属設備	80,000
構築物	2,000
機械装置	25,000
船舶・航空機	15,000
工具器具備品	1,000
車両運搬具	2,000
合計	345,000

3 生産計画(単位:千セット、千円)

数量、生産額 品目	1ヶ月当たり		年度(事業年度ベース)	
	数量	生産額	数量	生産額
カラーテレビ用 A部品	10	30,000	120	360,000
ビデオカメラ用 A部品	10	20,000	120	240,000
コンピューター 用C部品	20	50,000	240	600,000
パソコン用D部 品	20	10,000	240	120,000
合計	60	110,000	720	1,320,000

※ 数量については適宜な単位を用いること。

4 操業開始予定年月日 令和〇〇年〇月〇日

記載例(提出書類No.9)

新增設に係る事業実績

1 工場の所在地及び名称

岩手県奥州市〇〇〇〇 本社第2工場

2 事業の内容

最近の電子機器部品の需要増加に対応し、第2工場を増設してカラーテレビ用A部品、ビデオカメラ用B部品及びパソコン用D部品の増産を開始した。

なお、コンピュータ用C部品の製造ラインについては、資金上の都合から、次期以降に変更した。

3 平面図、機械装置及び従業者の配置図

添付書類7及び8のとおり

4 投下資本の種類別総額

別紙1のとおり

新設の場合、網掛け部分の記載は不要

5 新增設に係る増加生産額（単位：千セット、千円）

数量、生産額 品目	前期（〇年3月期）		今期（〇年3月期）		増加額	
	数量	生産額	数量	生産額	数量	生産額
カラーテレビ 用A部品	100	300,000	160	480,000	60	180,000
ビデオカメラ 用B部品	300	600,000	400	800,000	100	200,000
パソコン用D 部品			200	100,000	200	100,000
合計	400	900,000	760	1,380,000	360	480,000

※ 単位については適宜な単位を用いること。

《年度（事業年度）ベースでの増加生産額》

新增設に係る生産実績月数 〇ヶ月（〇〇年〇月～〇〇年〇月）

〇〇千円 ÷ 〇月 × 12ヶ月 = 〇〇〇千円

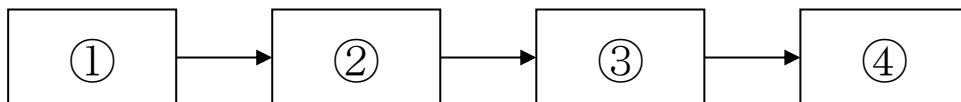
6 新增設工事の開始、完了及び操業開始年月日

土 地	取得年月日	令和〇〇年〇月〇日
建 物	工事着工年月日	令和〇〇年〇月〇日
	工事完了年月日	令和〇〇年〇月〇日
機械装置	設置開始年月日	令和〇〇年〇月〇日
	設置完了年月日	令和〇〇年〇月〇日

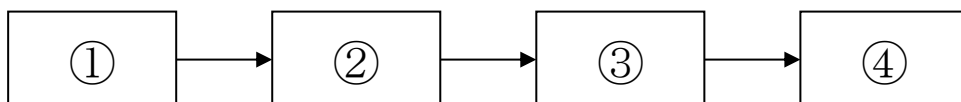
操業開始年月日	令和〇〇年〇月〇日
---------	-----------

7 製造工程図

▽ カラーテレビ用A部品及びビデオカメラ用B部品



▽ パソコン用D部品



※①～④については具体的な作業内容を記入すること。

記載例(提出書類No.9-1 : 別紙1)

別紙1 投下資本の種類別総額

会社名 (〇〇〇〇株式会社) No. 1

種類	取得年月日	減価償却開始年月日	取得価格 (円)	耐用年数	特別償却の有無	配置図番号	備考
土地	〇・〇・〇		〇〇〇		有・無		
(建物)			小計 (〇〇〇)				
工場	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
事務所	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
便所	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
倉庫	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
(建物附属設備)			小計 (〇〇〇)				
〇〇設備	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
〇〇設備	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
(構築物)			小計 (〇〇〇)				
舗装工事	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
(機械及び装置)			小計 (〇〇〇)				
〇〇装置	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
〇〇装置	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
〇〇設備	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
〇〇試験機	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		

別紙1 投下資本の種類別総額

会社名 (〇〇〇〇株式会社) No. 2

種類	取得年月日	減価償却開始年月日	取得価格 (円)	耐用年数	特別償却の有無	配置図番号	備考
(船舶・航空機)			小計 (〇〇〇)				
船舶	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
(工具器具備品)			小計 (〇〇〇)				
金型	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
複写機	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
(車両運搬具)			小計 (〇〇〇)				
ライトバン	〇・〇・〇	〇・〇・〇	〇〇〇	〇	有・無		
計			〇〇〇				

記載例(提出書類No.10)

月別事業種別従業員数明細書

会社名 ○○○○株式会社

区分	業務内容（所属） 事業所の名称		令和〇年〇月〇日 から 令和〇年〇月〇日まで											
			〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月
(第2工場) 新設・増設 令和 年 月 日	直接 従事 する 事業者	製造係												
		検査係												
		梱包係												
		事務係												
		小計												
	そ の 他	守衛												
小計														
計														
上記の設備の属する事業所の他の従業員数	名 称	本社												
		第一工場												
	計													
県内に所在する他の事業所の従業員の数	名 称	〇〇営業所												
	計													
合計														

記載例(提出書類No.18)

特別償却をしなかった理由書

今期の決算において、〇〇〇〇の理由から、特別償却を実施しませんでした。

令和 年 月 日

所在地

名称

代表者名

印

※ 上記はあくまで記載例ですので、実情に応じて作成して下さい。